



NNA JAPAN CO., LTD.

Address: 〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階  
Tel: 81-3-6218-4330 Fax: 81-3-6218-4337 E-mail: sales1@nna.jp

ミャンマー版

NCI(P)131/09/2013

## TOP NEWS

## 渡辺元郵政相に聞く (上)

### 「ティラワ、将来は日本以外も参画」

ヤンゴン近郊のティラワ経済特区 (SEZ) の日緬合同の開発会社が今月中にも立ち上がる予定だ。2年前にテイン・セイン大統領から開発計画の相談を受けた渡辺秀央・元郵政相 (日本ミャンマー協会会長) が、これまで推進役を務めてきた。「日本側が49%という出資比率に各社は不平・不満・不安を持っているのは分かっている」としたうえで、「ティラワSEZはミャンマーの発展を象徴する案件。先行開業地区 (420ヘクタール) が軌道に乗った暁には、中国やシンガポールなども出資する開かれた開発になる」との将来像を示す。渡辺氏に、今後の開発の行方と日緬関係の展望について聞いた。【遠藤堂太】



渡辺秀央元郵政相=日本ミャンマー協会会長 (NNA撮影)

テイン・セイン大統領が、シャン州の軍司令官だった当時、郵便ボランティア貯金の贈呈式のため同州を訪れたのが初めての出会いだったという渡辺氏。以来10年以上の付き合いとなる。大統領就任後に初めて会った2011年10月、夕食の席でティラワ開発計画を打ち明けられた。日中韓シンガポールなどに分担して協力を打診する予定であると告げられたという。渡辺氏は即座に、「インフラ整備だけは日本にやらせるべきだ」と訴えた。

ティラワSEZがミャンマーの発展を加速させる案件なのは明らか。しかし、「電力や水道などの分野ごと、あるいは区画ごとに中国担当・日本担当と区切れば、中国の電力はまだ来ない、韓国の水道は使える、といった縦割りの弊害がでるはずだ」と危惧したからだ。

だが、「日本にやらせて下さい、と頼み込んではいない」と語る。「資金を投入する日本が、頭を下げて受注をお願いする必要はない」。

#### リスク怖ければ撤退を

ティラワ開発の新会社はミャンマー側9社が51%、日本側3社 (三菱商事・丸紅・住友商事) と国際協力機

構 (JICA) が49%の出資。日本側に主導権が取れない、との不満があるが、「土地はミャンマー側が現物出資するし、何も難しいことはない。インフラがないといって及び腰の態度だったが、これから造るから商機がある。そもそも2,400ヘクタールもの開発を日本の3商社だけにやるはずはない。入居企業をすべて日系で占めることも不可能だ。将来は中国企業や欧米企業も入るだろう」と語る。

一方で、日本側が過半出資で主導権を握れないことをリスクだ、と商社役員は考え、これが新会社設立を半年以上遅らせたようだ。「リスクは動いてみないと分からない。嫌だったらやめればいい。動きの遅い日本に、ミャンマー側もいらだちをみせている。ミャンマーのための開発、という大義を考えてきたか」と問題を提起する。

#### 今後は新会社主導

一方で、日本で外務省や経済産業省など省庁や官民の枠を超え、開発に協力できたことは「3商社もここまで頑張ってきた。いわゆるインフラ輸出として取り組んだ最初の例だろう」と評価した。

どんな企業が入居するかは「私は政治家だからわからない。ただ、まずは縫製業やミャンマーの基礎産業発展に役立つ軽工業になるのでは」と推測する。

ティラワ開発は、2012年4月の日緬首脳会談でパートナーが日本と決まった「政治案件」。しかし、実際にビジネスを動かすのは「政治家ではなく、企業だ」と渡辺氏は強く訴えた。もし、引き続き政治家が関与するなら、「それは利権になってしまう」と渡辺氏は危惧。「ミャンマーでは断じてそんなことがあってはならない」。

渡辺氏自身のティラワ案件への役割と関与は、と尋ねると、「ミャンマーへの円借款が再開された今年3月以降、私の本格的な関与は終わった。政治家は潤滑油的な存在。両国関係発展のため、奉仕のつもりで頑張ってきた。設立される新会社が今後は開発を主導し日本の官の手も離れるだろう。それに期待したい」と語った。

(後編は21日付で掲載予定)



## 【ミャンマー—経済】

## 渡辺元郵政相に聞く (下)

## 「日本が中心の存在」で発展を

渡辺秀央・元郵政相（日本ミャンマー協会会長）に聞く後編は、相次ぎ日本が敗れるインフラ事業についての考えや、タイ・ミャンマー政府が日本に要請するダウエー案件、日緬関係の展望について聞いた。

タイの政財界や日系企業が注目するミャンマー南部ダウエー経済特区（SEZ）開発。タイにとっては産業のミッシングリンク補完やインド洋への玄関口となる。タイ・ミャンマー両国政府が日本に参画を要請している。

しかし、渡辺氏はダウエーの戦略的重要性は認めるが、30年先を見越した案件だとした。「日本だけにラブコールをしているのは、資金目当てだけではないか。しかし、開発で一番利益を得るのはタイ。財政事情が厳しい日本が、2つの大型案件を手掛けるのは不可能で、まずはティラワを軌道に乗せてから考えるべきだ」と述べた。

ティラワSEZは雇用の創出や消費財など軽工業の集積などミャンマーの今後3～5年後の発展に必要な産業の受け皿となる。一方、ダウエーで計画されている石油化学コンビナートはタイに今必要だが、ミャンマーではまだ先と指摘。ティラワは最大都市ヤンゴンに近く豊富な労働力が確保できる点が、人口の少ないダウエーとは異なる、とも述べた。

ティラワに関しては、住民移転補償や環境問題対応は国際基準で、と言われている。しかし、開発が始まったばかりの同国では「今のミャンマーの基準」で動かないと話が先に進まない、と渡辺氏は考える。日本の官民の「前例がありません」という対応にいらだちを感じたこともあったようだ。住民移転問題は「ミャンマーの問題であって、日本側が関与すべき話ではない」と述べた。

## 日本勢の敗退

受注が有力視された通信事業の国際入札で6月、KDDIが敗退した。ヤンゴン郊外の新空港案件でも8月、審査段階では最高点を取っていた豊田通商グループが敗退した。ティラワを受注した見返り、あるいはティラワ事業で日本側の動きが鈍いために日本が受注できなかったのではないかと、この見方がある。しかし、渡辺氏は「ティラワSEZはミャンマーが51%出資のミャンマー主導案件。日本勢敗退とは関係ない」としたうえで、日本企業を受注させなかったミャンマー政府の対応は誤り、と断じた。「一番大事にすべき日本企業を落とした理由が分からない」。

ミャンマーは、これまでの中国一辺倒から欧州などバランスよくカウンターパートを選ぶようになったから

ではないか、との問いに対しては、「開発が遅れたミャンマーが、すでに発展を遂げたアジアの他国と伍して競争することは今からでは難しい」。

国内総生産（GDP）では中国に抜かれたが、1人当たりGDPでは日本がはるかに高くアジアの水準。ミャンマー政府が「支援や協業を頼るパートナーの中心の国は日本」と公言しても、文句を言う国は他にはいないし、「オールジャパン」の総力を結集しないとミャンマーは成長できない、と渡辺氏。それだけに優勢とされた通信事業でKDDIを敗退させたミャンマーの判断は疑問だという。



渡辺秀央元郵政相＝日本ミャンマー協会会長（NNA撮影）

## 後継はこれから

1934年生まれの渡辺氏は新潟県出身。1991～92年に郵政大臣を務め、現在は政界から引退している。

「同じ選挙区（衆院の旧選挙区制）の田中角栄先生は、コンピュータ付きのブルドーザーと当時から言われていた。一方、私はコンピュータのないブルドーザー」と渡辺氏。日本の元政治家の信念としてティラワ開発の旗振りを、および腰の官民を時には叱咤しながら、私財を投げ打って務めてきたという。ティラワ開発の合同新会社がまもなく設立され、テイン・セイン大統領との約束を果たしたとまずは一安心だ。

昨年設立された日本ミャンマー協会を通じて、大学や医学の教育、保健・衛生の向上を、国際協力機構（JICA）などの支援スキームが始まる前の橋渡し役にも取り組んでいる。

一方で、ミャンマーとの信頼関係を構築すべき次世代の議員はいるのかが気になる。

「私ももうすぐ80歳。安倍首相、麻生副総理には両国間の超党派の橋渡し役となる人を、とお願いしている」と語った。【遠藤堂太】